

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 小島 真也
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6538-7724

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	67,867	—	△77	—	△378	—	△7,329	—
20年3月期第2四半期	70,622	26.0	△1,622	—	△2,129	—	△922	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△57.23	—
20年3月期第2四半期	△7.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	185,583	—	61,545	—	32.1	459.25
20年3月期	193,461	—	68,058	—	34.2	517.90

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 59,534百万円 20年3月期 66,088百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	△6.5	1,000	—	100	—	△16,700	—	△128.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	133,984,908株	20年3月期	133,984,908株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	4,350,577株	20年3月期	6,375,527株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	128,083,403株	20年3月期第2四半期	127,614,032株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日に公表いたしました配当予想については、本資料において修正を行っております。詳細につきましては、平成20年11月14日付けの「平成21年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 平成20年5月16日に公表いたしました通期の業績予想について、平成20年11月11日発表の通り修正を行っております。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	71,000	△ 1.4	200	-	100	-	△ 14,800	-	△ 114.17

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月16日に公表いたしました通期の業績予想について、平成20年11月11日発表の通り修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年11月11日発表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済の状況は、原油をはじめとする原材料価格の高騰に加え、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場混乱の影響が实体经济にも及び、世界的に企業収益を圧迫する展開となりました。

このような状況において当社グループは、他社とのアライアンスなどを視野に事業再編を加速させることにより収益構造の変革を推進いたしております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は 67,867百万円、営業損失は 77百万円、経常損失は 378百万円となりました。

一方、急速に悪化した建設・不動産市況の影響により、「建築及び建築関連事業」の建設部門におきましては不良債権の発生により3,103百万円の貸倒引当金の計上、また、平成20年8月25日に公表いたしました「当社子会社の会社分割に関するお知らせ」により、会社分割を実施するに際して保有する資産の再評価をおこなった結果2,419百万円の事業再編損失の計上などにより、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は7,329百万円となりました。

なお、当社グループの収益は事業の特性として第4四半期に偏ることから、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、現金及び預金、たな卸資産などが増加した反面、受取手形及び売掛金の減少、「建築及び建築関連事業」で不良債権の発生による貸倒引当金の積み増しを行ったことなどにより、前連結会計年度末比 7,877百万円減の 185,583百万円となりました。

一方、負債におきましては支払手形及び買掛金、短期借入金などが減少した反面、その他流動負債、新株予約権付社債などが増加したことにより、前連結会計年度末比 1,364百万円減の 124,038百万円となりました。

純資産におきましては当第2四半期連結累計期間純損失 7,329百万円を計上したことにより、前連結会計年度末比 6,513百万円減の 61,545百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億円減少し163億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は40億円となりました。これは税金等調整前四半期純損失66億円に、たな卸資産の増加及び、売上債権が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は49億円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却とデリバティブ取引に伴うものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は11億円となりました。これは新株予約権付社債の発行による収入40億円、長期借入金の返済、ならびに、短期借入金の返済により51億円を支出したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に公表しました平成21年3月期の連結通期業績予想につきましては、平成20年11月11日発表の通り修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年11月11日発表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社では、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、平均法又は個別法に基づく原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ30百万円、税金等調整前四半期純損失は2,474百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法改正に伴い、既存の減価償却資産を含め、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用されたことによるものです。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ、229百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,805	17,067
受取手形及び売掛金	54,212	68,494
有価証券	9	15
商品及び製品	14,672	11,159
仕掛品	18,494	12,700
原材料及び貯蔵品	3,203	2,720
その他	4,395	4,211
貸倒引当金	△ 1,063	△ 770
流動資産合計	111,728	115,597
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,846	28,502
その他	23,387	23,156
有形固定資産合計	50,234	51,659
無形固定資産		
その他	627	659
無形固定資産合計	627	659
投資その他の資産		
投資有価証券	18,094	20,762
その他	9,381	6,430
貸倒引当金	△ 4,482	△ 1,648
投資その他の資産合計	22,993	25,544
固定資産合計	73,855	77,863
資産合計	185,583	193,461

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,658	48,795
短期借入金	43,331	47,448
未払法人税等	711	702
賞与引当金	1,320	1,349
工事損失引当金	2,580	2,816
その他の引当金	320	290
その他	17,084	12,204
流動負債合計	110,006	113,607
固定負債		
新株予約権付社債	3,800	-
長期借入金	3,670	4,706
退職給付引当金	4,938	5,419
環境対策引当金	179	179
その他の引当金	36	48
負ののれん	898	914
その他	507	526
固定負債合計	14,031	11,794
負債合計	124,038	125,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	28,743	28,861
利益剰余金	680	8,298
自己株式	△ 952	△ 1,396
株主資本合計	59,657	66,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	△ 610
繰延ヘッジ損益	△ 273	△ 249
評価・換算差額等合計	△ 122	△ 860
少数株主持分	2,010	1,969
純資産合計	61,545	68,058
負債純資産合計	185,583	193,461

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	67,867
売上原価	55,028
売上総利益	12,838
販売費及び一般管理費	12,915
営業損失(△)	△ 77
営業外収益	
受取配当金	151
その他	348
営業外収益合計	500
営業外費用	
支払利息	349
その他	451
営業外費用合計	800
経常損失(△)	△ 378
特別利益	
土地売却益	181
投資有価証券売却益	145
貸倒引当金戻入額	191
その他	94
特別利益合計	611
特別損失	
貸倒引当金繰入額	3,103
事業再編損	2,419
その他	1,345
特別損失合計	6,869
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 6,635
法人税、住民税及び事業税	641
法人税等調整額	6
法人税等合計	648
少数株主利益	46
四半期純損失(△)	△ 7,329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△ 6,635
減価償却費	1,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,124
受取利息及び受取配当金	△ 179
支払利息	349
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△ 156
売上債権の増減額 (△は増加)	13,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 4,449
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 480
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 145
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	543
有形及び無形固定資産除却損	24
事業再編損失	2,419
その他	△ 1,835
小計	△ 3,542
利息及び配当金の受取額	369
利息の支払額	△ 346
法人税等の支払額	△ 537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 908
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 3
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,419
有形及び無形固定資産の売却による収入	296
関係会社株式の取得による支出	△ 22
貸付による支出	△ 36
貸付金の回収による収入	70
出資金の払込による支出	△ 104
出資金の回収による収入	196
デリバティブ取引による収入	4,579
その他	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,565
長期借入金の返済による支出	△ 2,588
新株予約権付社債の発行による収入	4,000
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 0
少数株主への配当金の支払額	△ 5
その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 238
現金及び現金同等物の期首残高	16,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,301

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,495	14,353	19,587	5,429	67,867	-	67,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は内部振替高	1,333	7	682	840	2,863	(2,863)	-
計	29,828	14,361	20,270	6,270	70,730	(2,863)	67,867
営業利益又は営業損失(△)	878	△ 549	△ 474	433	287	△ 364	△ 77

(注) 1. 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。

2. 事業の主な製品

①鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事
土木工事の調査・設計・施工

②鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス

③建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

④その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

3. 会計処理方法の変更

(たな卸資産)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しています。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、鉄鋼・鋳鋼関連事業で26百万円、その他事業で0百万円減少し、建築及び建築関連事業で営業損失が3百万円増加しています。

4. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法改正に伴い、既存の減価償却資産を含め、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用されたことによるものです。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、鉄鋼・鋳鋼関連事業で135百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で29百万円、建築及び建築関連事業で63百万円、消去又は全社が0百万円、営業損失がそれぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上】

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	70,622	100.0
II 売上原価	59,684	84.5
売上総利益	10,938	15.5
III 販売費及び一般管理費	12,560	17.8
営業損失	1,622	2.3
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	240	
その他の営業外収益	273	
営業外収益合計	514	0.7
V 営業外費用		
支払利息	357	
その他の営業外費用	664	
営業外費用合計	1,022	1.4
経常損失	2,129	3.0
VI 特別利益		
土地売却益	340	
投資有価証券売却益	602	
その他	230	
特別利益合計	1,173	1.6
VII 特別損失		
課徴金・違約金等	541	
その他	244	
特別損失合計	785	1.1
税金等調整前中間純損失	1,742	2.5
法人税、住民税及び事業税	△ 788	△ 1.1
法人税等調整額	△ 52	△ 0.1
少数株主利益 (△損失)	20	0.0
中間純損失	922	1.3

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区 分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 1,742
減価償却費	1,356
減損損失	0
売上債権の増加(△)・減少額	13,277
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 7,437
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 4,909
受取利息及び配当金	△ 240
支払利息	357
有価証券売却損益	△ 602
有価証券等評価損益	21
有形固定資産売却損益	△ 345
有形固定資産除却損	48
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 16
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 539
その他資産の増加(△)・減少額	58
その他負債の増加・減少(△)額	△ 354
小 計	△ 1,066
利息及び配当金の受取額	424
利息の支払額	△ 376
法人税等の支払額	△ 705
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増加(△)・減少額	76
有価証券の取得による支出	△ 663
有価証券の売却による収入	2,665
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,211
有形・無形固定資産の売却による収入	400
貸付による支出	△ 92
貸付金の回収による収入	140
関係会社株式の取得	△ 40
出資による支出	△ 2
その他固定資産の増加額	△ 615
その他固定資産の減少額	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,141
長期借入金の返済による支出	△ 2,667
配当金の支払額	△ 256
自己株式取得による支出	△ 2
普通社債の償還による支出	△ 300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,086
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	12
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,046
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,136
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	817
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	17,907

(3)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,431	15,815	27,008	4,367	70,622	-	70,622
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,230	17	394	52	1,695	(1,695)	-
計	24,662	15,832	27,402	4,420	72,318	(1,695)	70,622
営業費用	24,739	17,239	27,018	4,434	73,432	(1,187)	72,244
営業利益又は営業損失(△)	△ 77	△ 1,406	384	△ 14	△ 1,114	△ 508	△ 1,622

(注)

- (1) 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分しています。
 (2) 事業の主な製品

①鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事
 土木工事の調査・設計・施工

②鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス

③建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

④その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

(3) 会計処理方法の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、当中間連結会計期間の営業費用の増加額及び、営業利益の減少額はそれぞれ鉄鋼・鋳鋼関連事業が1百万円、鋼製構造物・機械関連事業が0百万円、建築及び建築関連事業が0百万円、その他事業が1百万円、消去又は全社が0百万円です。

【追加情報】

一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用の増加額及び、営業利益の減少額はそれぞれ鉄鋼・鋳鋼関連事業が0百万円、鋼製構造物・機械関連事業が1百万円、建築及び建築関連事業が0百万円、その他事業が26百万円です。

(工事進行基準の適用対象の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の採用している工事進行基準の適用対象基準は「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」としていましたが、当中間連結会計期間より「工期1年以上かつ請負金額1億円以上」に変更しました(一部の連結子会社は工期6ヶ月)。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益についてより適正に期間損益計算を行うためのものです。この結果従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高が、鋼製構造物・機械関連事業で1,191百万円、建築及び建築関連事業で2,322百万円増加し、営業費用が、鋼製構造物・機械関連事業で1,077百万円、建築及び建築関連事業で2,203百万円増加し、営業利益が、鋼製構造物・機械関連事業で113百万円、建築及び建築関連事業で118百万円増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。